

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,885,511			7,258,434	実質収支比率			5.8
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,697,379	7,086,508	経常収支比率	83.7	89.3			
人口	令和2年国調(人)	5,074	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	188,132	171,926	(※1)	(86.9)	(93.3)				
	平成27年国調(人)	4,958			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,535	2,565	標準財政規模	3,179,223	2,922,091				
	増減率(%)	2.3			中部	×	実質収支	184,597	169,361	財政力指数	0.32	0.33				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	4,946	第1次	令和2年国調	433	480	歳上償還金	0	0	公債費負担比率	14.6	15.0				
	うち日本人(人)	4,666		平成27年国調	16.7	19.3	積立金	42	59	健全化判断比率						
	令03.01.01(人)	4,996	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	4,697		指数表選定	○	実質単年度収支	15,278	-16,111	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.0		標準財政収入額	812,994	854,309	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(%)	-0.7		標準財政需要額	2,842,079	2,609,146										
面積(km ²)	197.13		第3次	標準税収入額等	1,027,847	1,082,691	経常経費充当一般財源等	2,764,088	2,618,325							
人口密度(人/km ²)	26			歳入一般財源等	4,139,633	3,681,208										
世帯数(世帯)	2,515															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,095,663	7,255,893					
	市区町村長	1	6,700		一般職員	78	241,722	3,099	うちの公的資金	5,503,393	5,646,466					
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,539,603	5,657,447					
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	222,708	233,633					
	議会議長	1	2,580		教育公務員	10	27,740	2,774	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,074	100,073					
	議会議員	8	1,700		合計	88	269,462	3,062	財政調整基金	487,512	487,470					
						ラスバイレス指数			95.2	積立金現在高	179,533	132,631				
										減債基金	929,152	729,092				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	後志広域連合	(11)	キラットニセコ							
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	羊蹄山麓衛生組合	(12)	ニセコ町土地開発公社						○	
				(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	羊蹄山ろく消防組合	(13)	ニセコリゾート観光協会							
						(10)	後志教育研修センター									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					支出の状況(単位:千円・%)				
区分	収入の状況(単位:千円・%)				区分	地方税の状況(単位:千円・%)				区分	支出の状況(単位:千円・%)			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入	構成比	超過課税分	決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	881,998	15.0	881,998	27.7	普通税	854,140	96.8	7,004	7,004	56,298	1.0	56,298	56,298	
地方譲与税	58,768	1.0	58,768	1.8	法定普通税	854,140	96.8	7,004	7,004	56,298	1.0	56,298	56,298	
利子割交付金	402	0.0	402	0.0	市町村民税	300,471	34.1	7,004	7,004	1,444,333	25.4	53,800	1,097,863	
配当割交付金	2,086	0.0	2,086	0.1	個人均等割	10,016	1.1	-	-	881,122	15.5	848	484,296	
株式等譲渡所得割交付金	2,555	0.0	2,555	0.1	所得割	239,754	27.2	-	-	453,999	8.0	6,449	366,300	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,231	3.0	-	-	2,138	0.0	-	138	
地方消費税交付金	123,134	2.1	123,134	3.9	法人税割	24,470	2.8	7,004	7,004	341,689	6.0	17,466	149,588	
ゴルフ場利用税交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	固定資産税	499,593	58.6	-	-	261,730	4.6	22,811	218,389	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	499,493	58.6	-	-	647,553	11.4	239,382	326,510	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	経自動車税	15,860	1.8	-	-	189,385	3.3	-	171,685	
軽油引取税交付金	3,746	0.1	3,746	0.1	市町村たばこ税	38,216	4.3	-	-	684,439	12.0	134,449	472,189	
自動車税減収補填特別交付金	12,070	0.2	12,070	0.4	雑産税	-	-	-	-	22,762	0.4	-	3,812	
法人事業税交付金	62,475	1.1	62,475	2.0	特別土地保有税	-	-	-	-	711,931	12.5	-	604,453	
個人住民税減収補填特別交付金	2,443	0.0	2,443	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	目的税	27,858	3.2	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	271	0.0	271	0.0	法定目的税	27,858	3.2	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58,720	1.0	58,720	1.8	人通税	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,421,168	41.1	2,029,085	63.8	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	2,029,085	34.5	2,029,085	63.8	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	392,083	6.7	-	-	水利地産税等	-	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,570,595	60.7	3,178,512	99.9	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,787	0.3	705	0.0	合計	881,998	100.0	7,004	7,004	5,697,379	100.0	475,385	3,951,501	
分担金・負担金	-	-	-	-	徴収率	99.9	99.1	95.4	95.1	-	-	-	-	
手数料	154,267	2.6	1,782	0.1	現・計	99.8	98.0	98.3	97.9	-	-	-	-	
国庫支出金	24,219	0.4	-	-	(%)	100.0	99.7	92.7	92.4	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財調交付金)	658,393	11.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	289,652	4.9	-	-	合計	381,080	-	812	812	-	-	-	-	
財産収入	33,578	0.6	-	-	下水道	132,000	-	-7,905	-7,905	-	-	-	-	
常附金	190,380	3.2	-	-	簡易水道	43,500	-	815	815	-	-	-	-	
繰入金	107,852	1.8	-	-	上水道	-	-	1,386	1,386	-	-	-	-	
繰入金	171,926	2.9	-	-	工業用水道	-	-	114	114	-	-	-	-	
繰入金	144,616	2.5	6	0.0	国民健康保険	69,031	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	524,541	8.9	-	-	その他	136,559	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	122,291	2.1	-	-	収入	381,080	-	812	812	-	-	-	-	
繰入合計	5,885,511	100.0	3,181,005	100.0	下水道	132,000	-	-7,905	-7,905	-	-	-	-	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

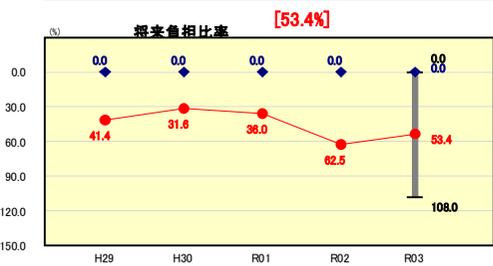
北海道ニセコ町

人口	4,946	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,666	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,885,511	千円	将来負担比率	53.4	%
歳出総額	5,697,379	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	184,597	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2	
標準財政規模	3,179,223	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

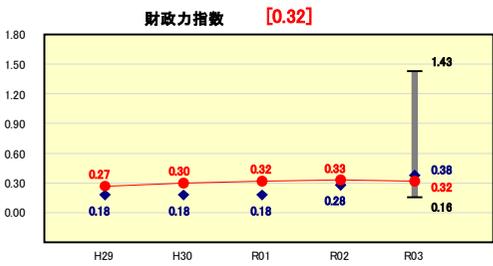
将来負担の状況



類似団体内順位 64/77 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄
 公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより、将来負担比率が平成30年度まで減少に転じた。その後、役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により比率が増加し、全国平均、北海道平均を上回っているため、引き続き投資的事業の優先順位付けや大規模事業の実施に伴う基金の積立を行う。また、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

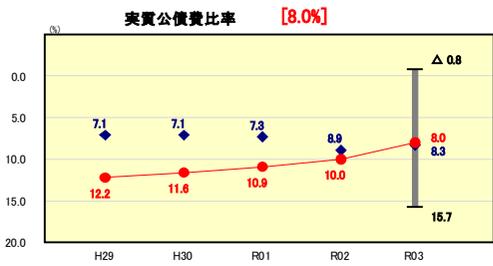
財政力



類似団体内順位 36/77 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が北海道平均を上回っているものの、全国平均や類似団体平均には及ばない。
 税収は新型コロナウイルスの影響から大きく減収したが、これからは回復に向かう見込み。一方でR2国調の人口増加に伴い、標準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は横ばいで推移する見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的発展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業団体となり、過疎債が活

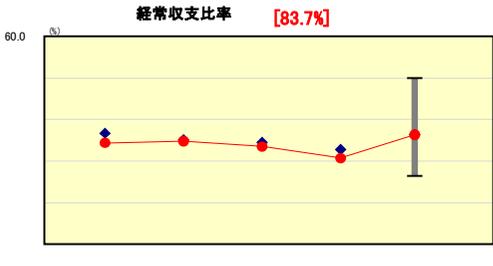
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/77 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 全国平均、北海道平均を全て上回っているものの、類似団体平均は下回っている。
 これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
 引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/77 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体平均並みとなっている。
 今後も物価高騰や労務単価の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、税収の増加に向けた取組み、スクラップアンドビルド、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など、経常経費の縮減に努める。

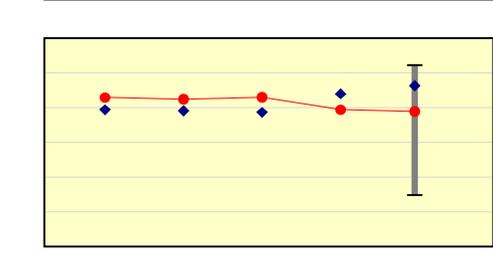
定員管理の状況



類似団体内順位 67/77 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置に位置していることもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや電子化などを進め、計画的かつ適正な定員管理に努める。

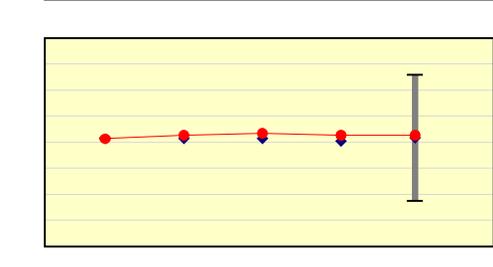
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 71/77 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 同じ類似団体でも人口が少ない位置に位置しているため、1人当たりの負担は大きくなるが、令和2年度の数値が増大していることを踏まえ、人員の適正配置や委託業務の在り方の検討など、引き続き見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/77 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を全て下回っている。今後も国家公務員給与の状況を見ながら全体の状況を把握し、適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

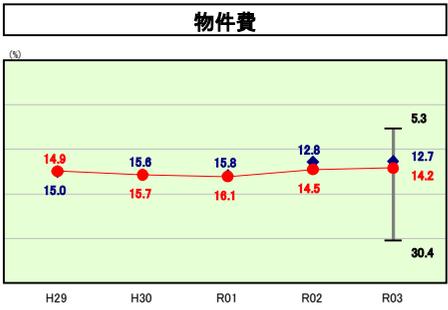
令和3年度

北海道二セコ町

経常収支比率の分析

人口	4,946	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,666	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,885,511	千円	将来負担比率	53.4	%
歳出総額	5,697,379	千円			
実質収支	184,597	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	3,179,223	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2	
地方債現在高	7,095,663	千円			

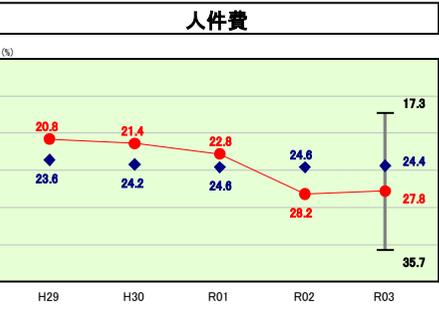
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/77 全国平均 13.8 北海道平均 12.8

物件費の分析欄

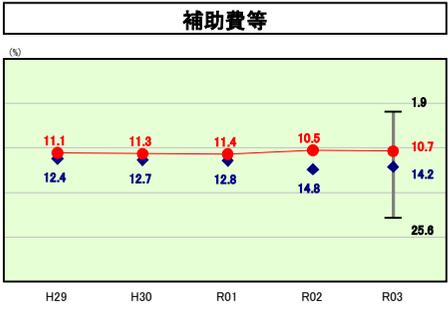
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加等が挙げられ、引き続き物件費の改善に向けた見直しを進める。



類似団体内順位 62/77 全国平均 25.2 北海道平均 22.5

人件費の分析欄

令和2年からの増加は会計年度職員や地域おこし協力隊の増加であり、令和3年は微減しているが、全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。今後も会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 15/77 全国平均 10.2 北海道平均 10.4

補助費等の分析欄

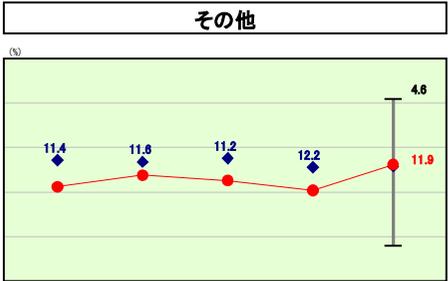
全国平均、北海道平均より上回っているが、類似団体平均は下回っている。今後も引き続き優先順位付けや継続事業の見直しによる調整を行い、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 4/77 全国平均 12.0 北海道平均 10.9

扶助費の分析欄

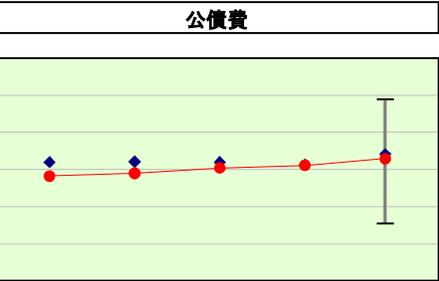
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。現在、地域経済の低迷や高齢化に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/77 全国平均 12.0 北海道平均 13.9

その他の分析欄

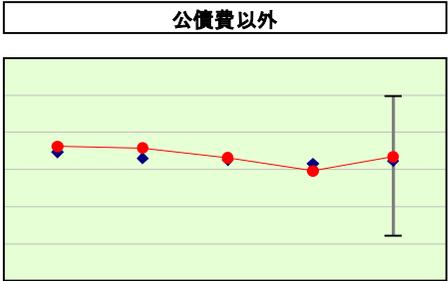
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。比率が下がった要因は経常経費総額の増加によるもので、その他に関する経費（繰出金や維持補修費）に大きな増減はない。今後は施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減させるとともに、公営企業会計及び保険事業会計の経営改善を進め、繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 56/77 全国平均 15.7 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

全国平均、類似団体平均を上回っているが、計画的な投資的事業の展開により、公債費は継続して減少傾向にある。引き続き投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率改善及び財政健全化に努める。



類似団体内順位 34/77 全国平均 73.2 北海道平均 70.5

公債費以外の分析欄

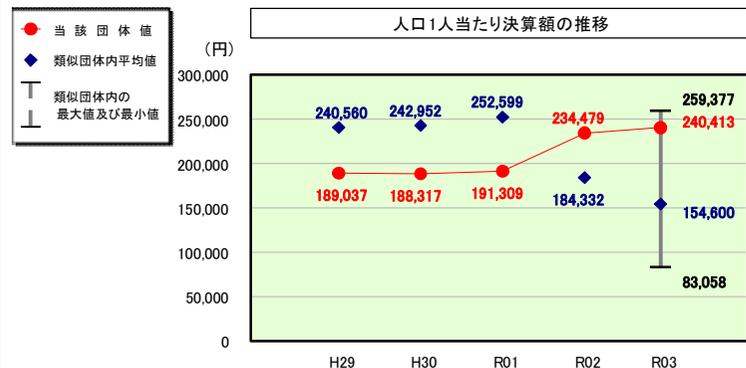
全国平均、北海道平均、類似団体平均全て下回っている。引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道二セコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

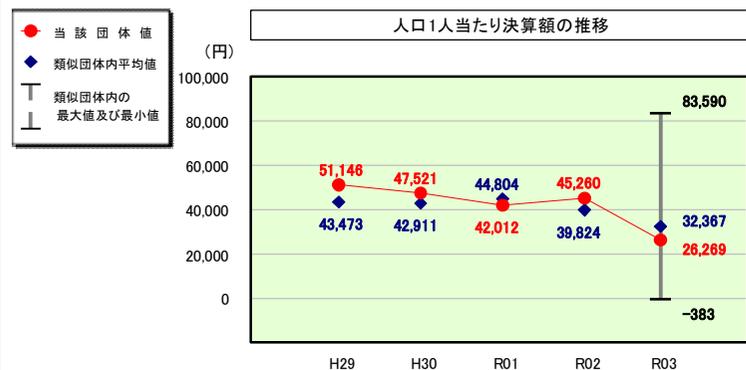
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,115,293	225,494	138,005	63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	135,973	27,492	18,944	45.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,966	2,622	5,446	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,285	3,899	2,970	▲ 31.3
▲退職金	▲ 94,432	▲ 19,093	▲ 11,906	60.4
合計	1,189,085	240,413	154,600	55.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.79	13.81	3.98
ラスパイレス指数	95.2	95.5	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

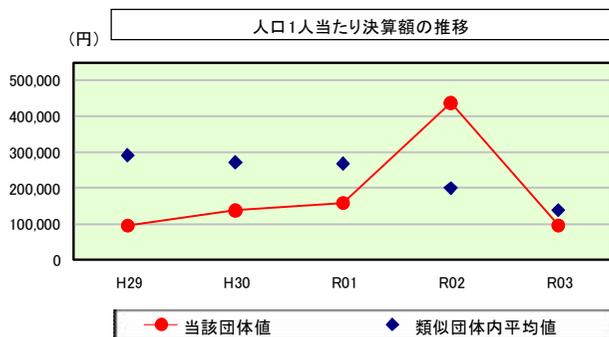


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	711,161	143,785	81,359	76.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,080	29,333	18,647	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,512	1,721	4,480	▲ 61.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89	18	815	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	770	156	14	1,014.3
▲特定財源の額	▲ 107,478	▲ 21,730	▲ 4,008	442.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 628,206	▲ 127,013	▲ 68,941	84.2
合計	129,928	26,269	32,367	▲ 18.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	495,585	95,250	▲ 28.4	291,173	▲ 0.3	▲ 28.1
うち単独分	294,925	56,684	▲ 10.5	119,071	▲ 6.7	▲ 3.8
H30	729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
R01	855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
R02	2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
R03	475,385	96,115	▲ 78.0	138,402	▲ 30.9	▲ 47.1
うち単独分	260,943	52,758	▲ 84.5	70,652	▲ 33.6	▲ 50.9
過去5年間平均	948,389	184,988	25.9	233,945	▲ 12.9	38.8
うち単独分	551,927	108,829	162.0	106,718	▲ 10.2	172.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

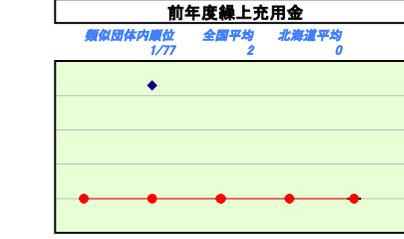
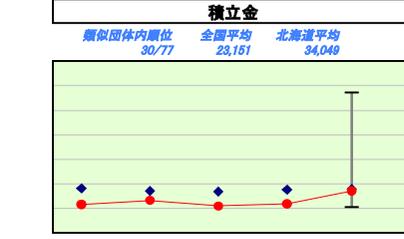
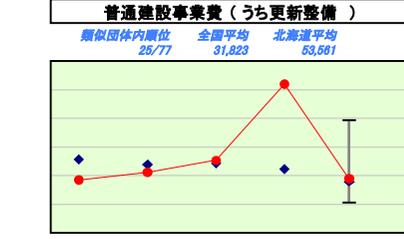
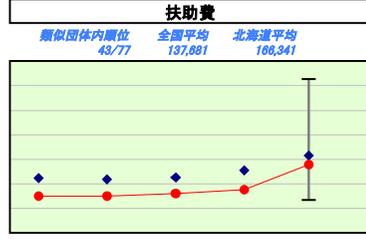
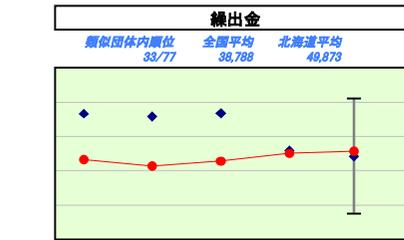
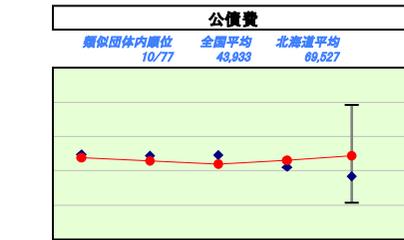
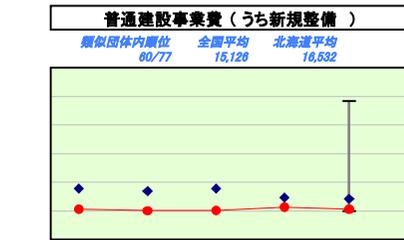
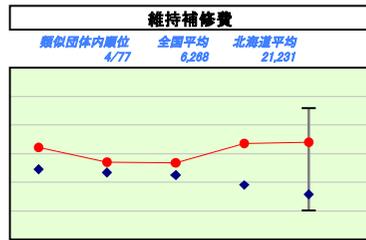
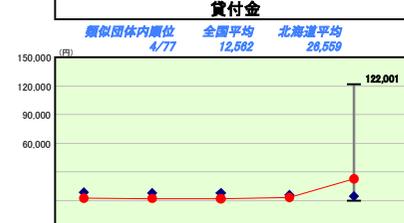
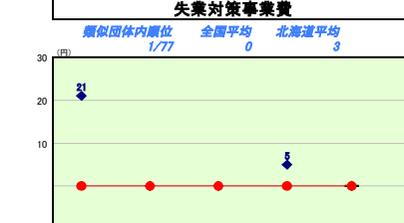
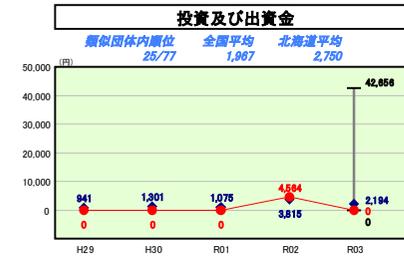
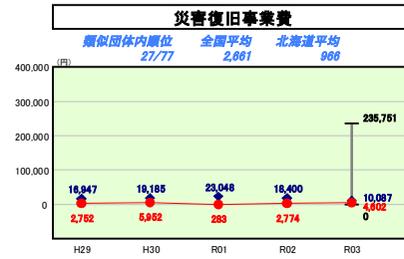
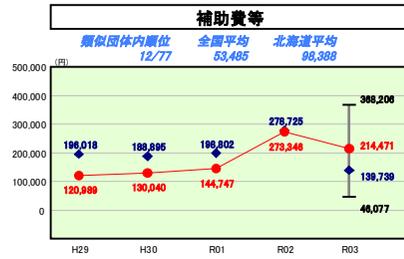
令和3年度

北海道ニセコ町

人口	4,946人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,686人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	5,885,511千円	将来負担比率	53.4%
歳出総額	5,697,379千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	184,597千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2
標準財政規模	3,170,223千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。
 その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「維持補修費」が特に一人当たりのコストが大きい区と言える。
 人件費は、職員のほか、「JETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるまちづくりの推進によるもので、維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、過去の投資的経費の大きさや、懸案事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取り組みを継続して実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

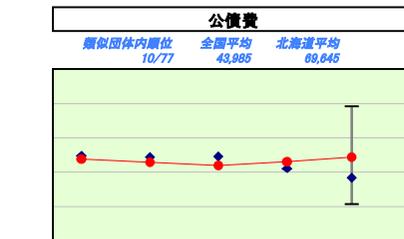
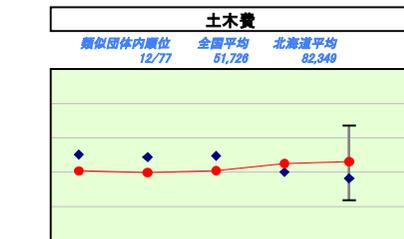
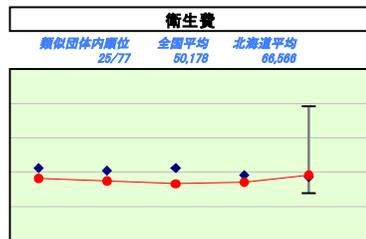
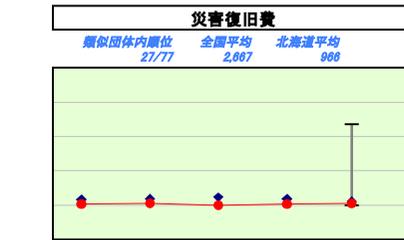
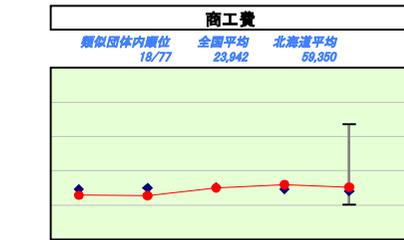
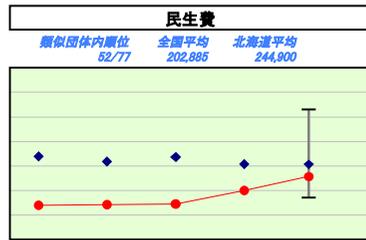
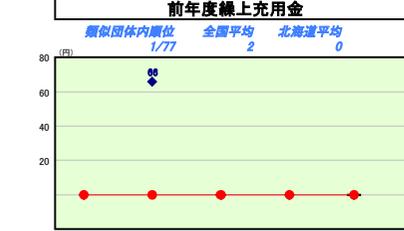
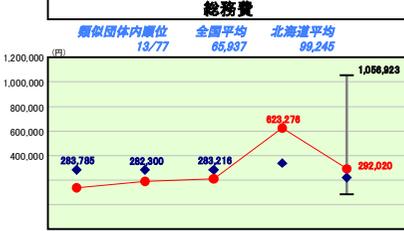
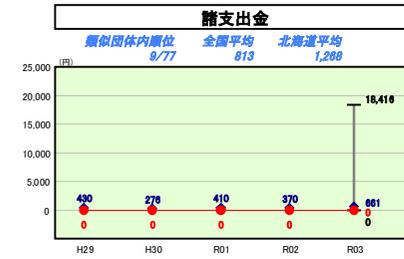
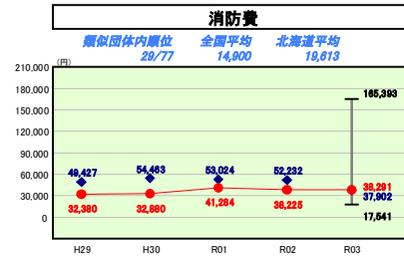
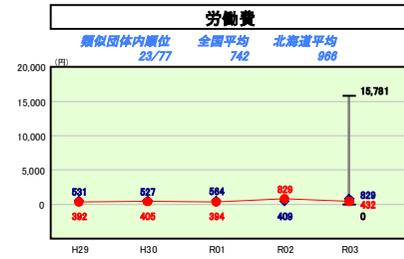
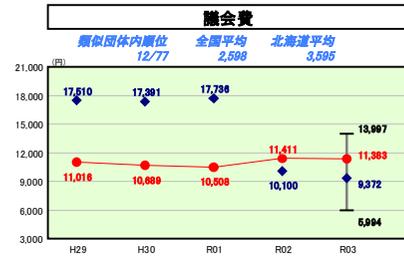
令和3年度

北海道ニセコ町

人口	4,946人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,686人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	5,885,511千円	将来負担比率	53.4%
歳出総額	5,697,379千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	184,597千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2
標準財政規模	3,170,223千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

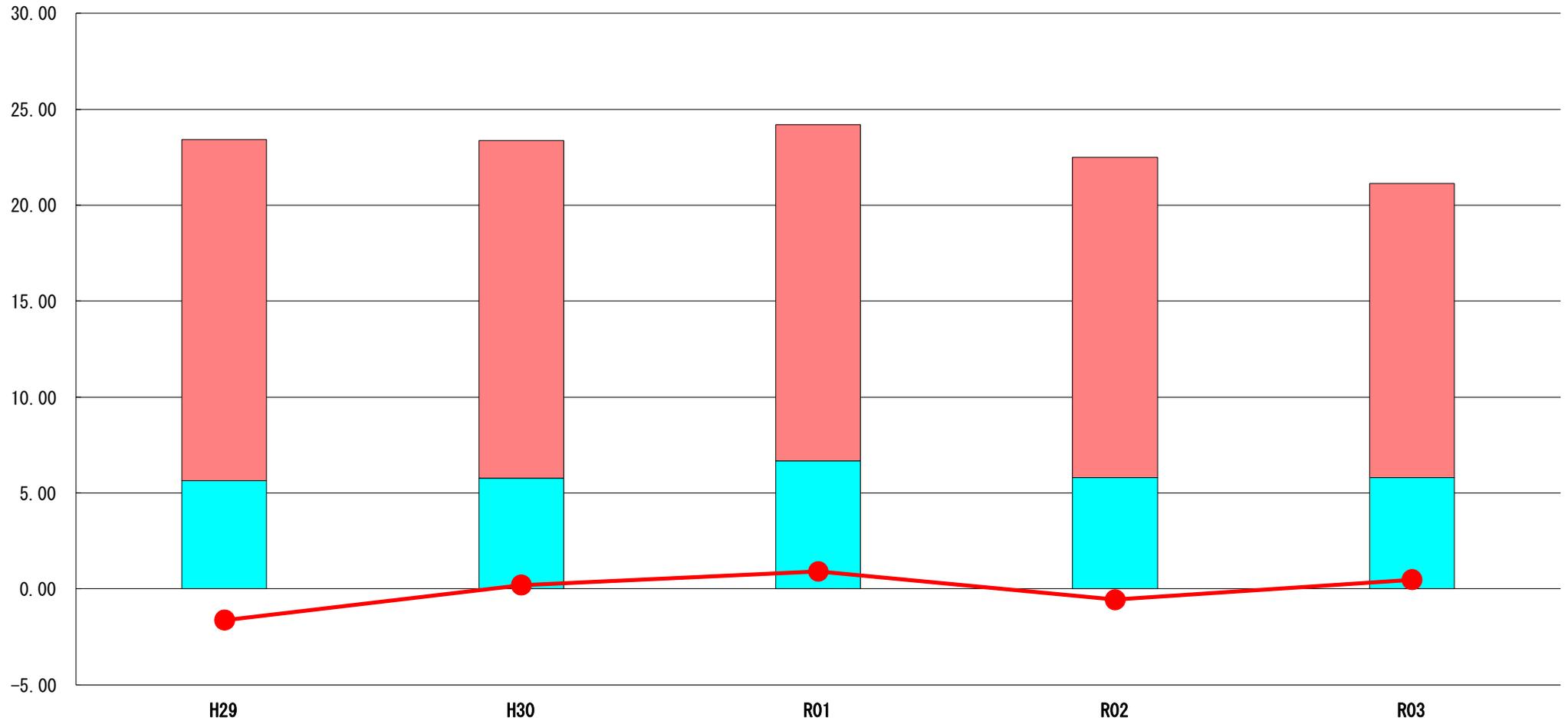
全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。
 前回の調査から類似団体が変更し、これに伴い類似団体平均を上回った区分が「議会費」、「総務費」、「農林水産業費」、「商工費」、「衛生費」、「土木費」、「公債費」となった。
 変動の大きなものとして、総務費は役場新庁舎・防災センター建設工事の完了により減、民生費は新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により増、衛生費は地域保健医療推進事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業により増となっている。今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
 なお、公債費については、過去の投資的経費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による年間借入額の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取り組みを継続して実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

北海道二セコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		17.78	17.59	17.51	16.68	15.33
 実質収支額		5.63	5.77	6.67	5.80	5.81
 実質単年度収支		▲ 1.63	0.20	0.92	▲ 0.55	0.48

分析欄

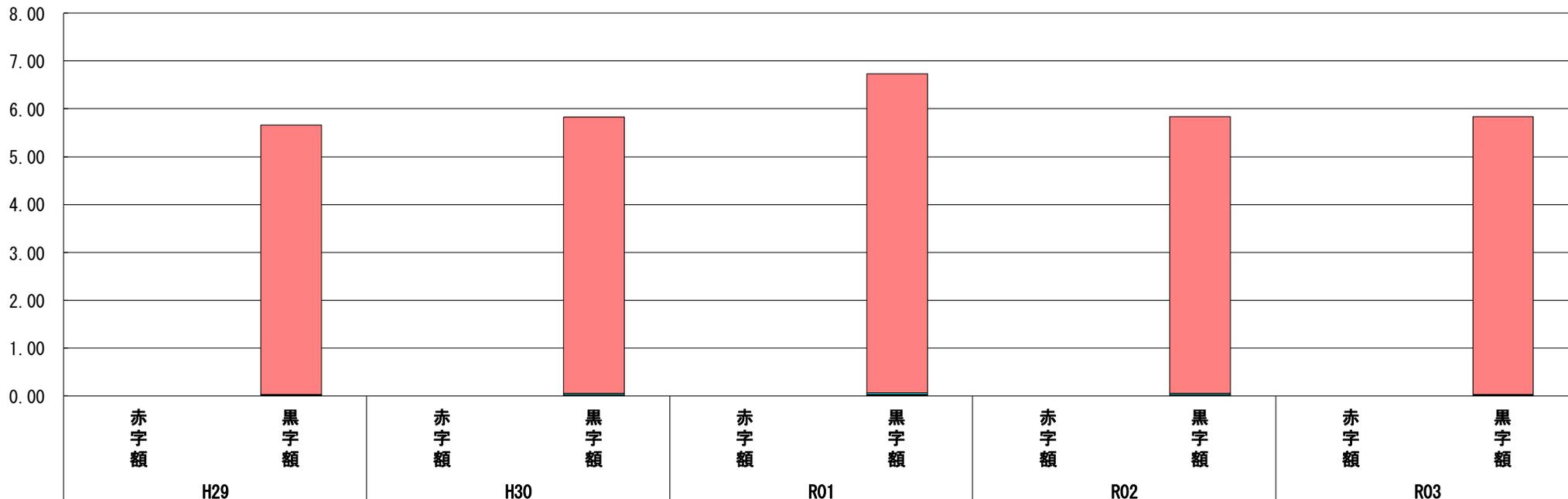
令和3年度の標準財政規模に対する「財政調整基金残高」、「実質単年度収支」の合計比率は減少し、「実質収支額」はやや増加した。
 令和3年度は比較的安定な財政経営をしているが、今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.62	5.76	6.66	5.79	5.80
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.03	0.02
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

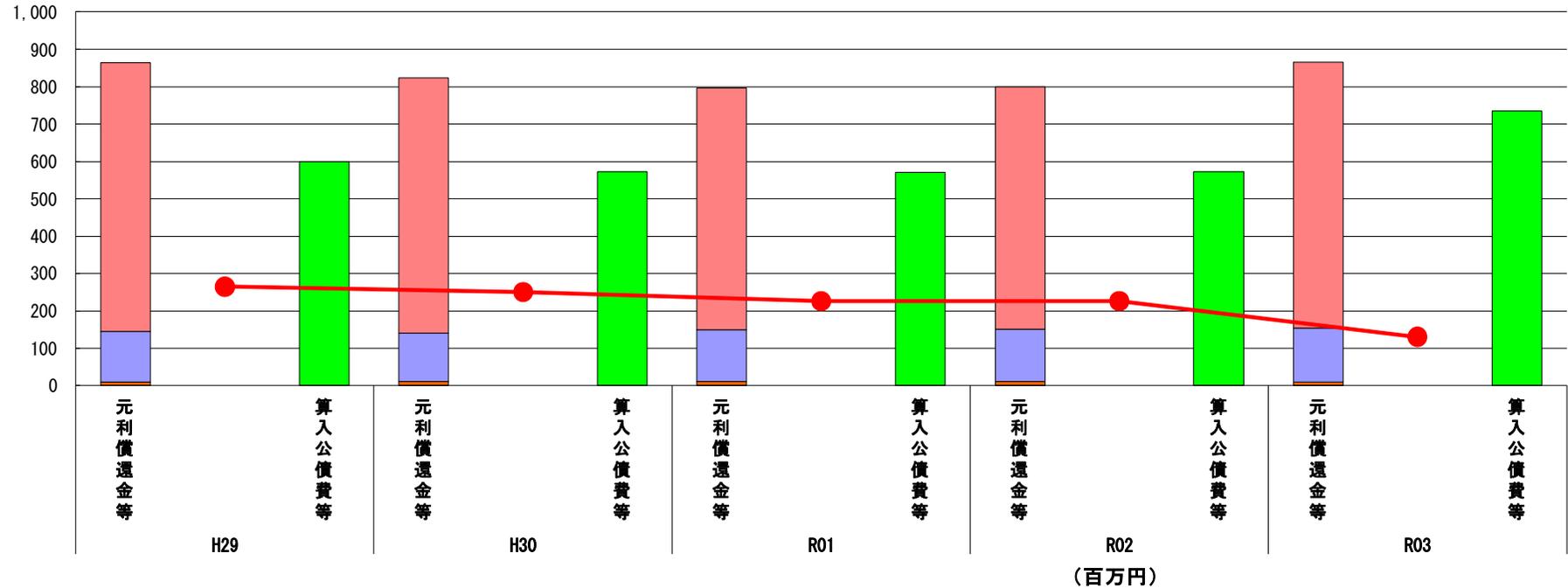
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		718	684	647	649	711
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		136	129	138	140	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	1	1	1	1
	算入公債費等		599	573	570	573	735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		265	251	226	227	131

分析欄

公債費はこれまで減少に転じていたが、下げ止まりを迎えた。今後は役場新庁舎・防災センター建設工事の元利償還に伴い、公債費が増加する見込み。

また、公営企業債への繰入金についても、今後は増加傾向となる。

引き続き、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、分子となる公債費の更なる削減を図り、財政健全化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還は実施していない。

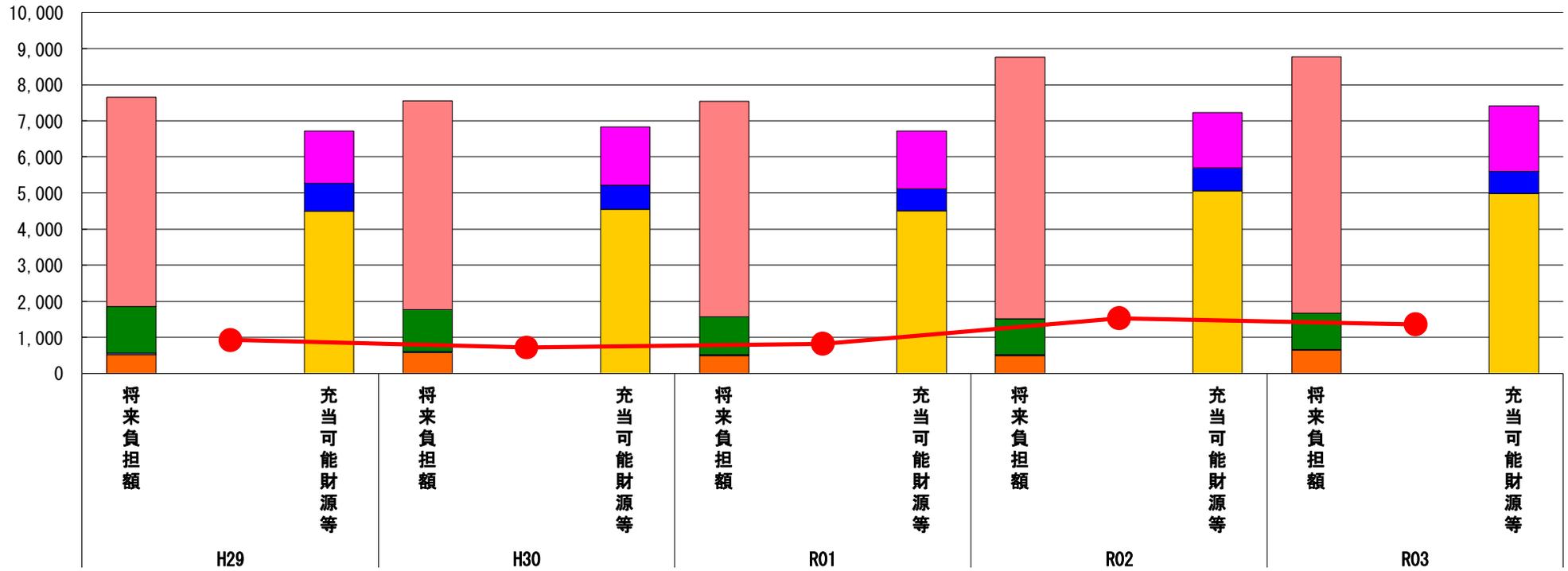
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,790	5,784	5,969	7,256	7,096
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,295	1,148	1,050	995	1,014
	組合等負担等見込額		48	40	31	23	16
	退職手当負担見込額		519	574	493	490	651
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,456	1,616	1,601	1,539	1,819
	充当可能特定歳入		772	670	609	631	606
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		4,497	4,541	4,504	5,065	4,988
	将来負担比率の分子		926	719	828	1,530	1,364

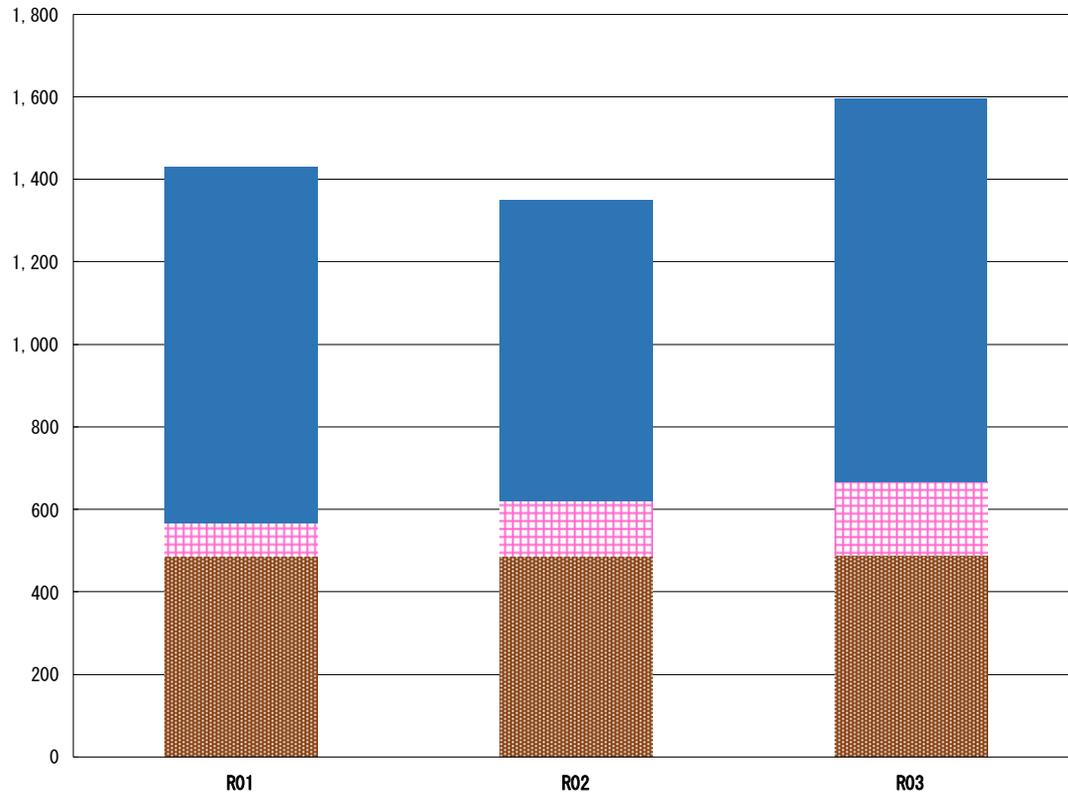
分析欄

これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。
令和元年度から令和2年度は役場新庁舎・防災センター建設工事の実施に伴い、将来負担額が著しく増加したが、据置期間中に減債基金への積立てを行い、財政健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		487	487	488
 減債基金		80	133	180
 その他特定目的基金		864	729	929
公共施設整備等基金 (R03年度末現在475)		375	375	475
庁舎建設基金 (R03年度末現在142)		254	108	142
国営緊急農地再編整備事業基金 (R03年度末現在102)		82	92	102
地域福祉基金 (R03年度末現在105)		70	70	105
社会福祉事業基金 (R03年度末現在38)		35	36	38
基金残高合計		1,431	1,349	1,596

令和3年度

北海道ニセコ町

基金全体

(増減理由)

将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に85百万円、公共施設整備等基金に100百万円、地域福祉基金に35百万円などを積み立てた。一方、猶予特例債の償還財源に伴い減債基金を38百万円などの取り崩しを行い、基金全体は247百万円の増額となった。

(今後の方針)

令和13年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円/年、令和7年度まで役場庁舎建設に伴う減債基金に25百万円/年の積み立てを行っていく。このほか、今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、公共施設整備等基金への横立も行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

変動なし。

(今後の方針)

災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

(増減理由)

役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため85百万円を積み立て、猶予特例債の償還財源に伴い38百万円の取り崩しを行い、合計で47百万円の増となった。

(今後の方針)

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに、25百万円/年の計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源
 国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源
 公共施設整備等基金：公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に要する財源
 地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する財源

(増減理由)

庁舎建設基金：新庁舎の駐車場整備及び消防庁舎の備品購入に備え70百万円を積み立て、新庁舎の備品購入等のため36百万円を取り崩した。
 国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、10百万円を積み立てた。
 公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財源負担に備えるため100百万円を積み立てた。
 地域福祉基金：地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援のため35百万円を積み立てた。

(今後の方針)

国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和14年度までに、10百万円/年の計画的な積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

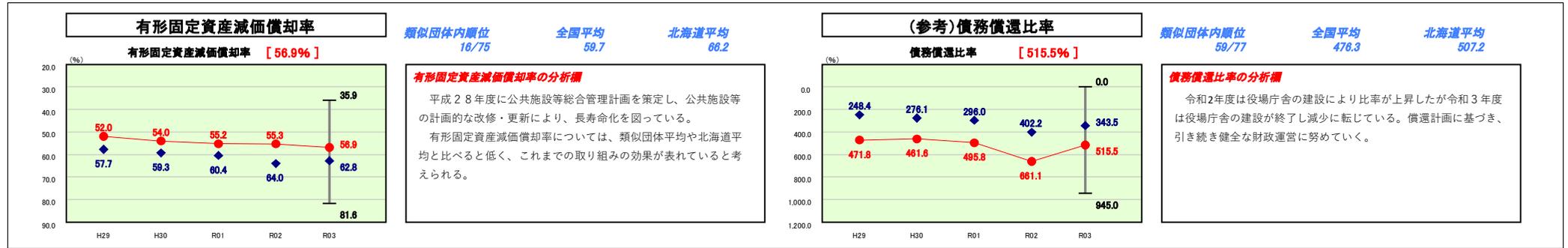
令和3年度

北海道二セコ町

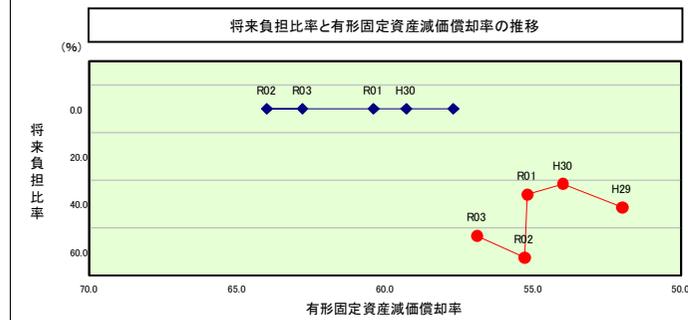
人口	4,946 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,666 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	5,885,511 千円	将来負担比率	53.4 %
歳出総額	5,697,379 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	184,597 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2
標準財政規模	3,179,223 千円		
地方債現在高	7,095,663 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

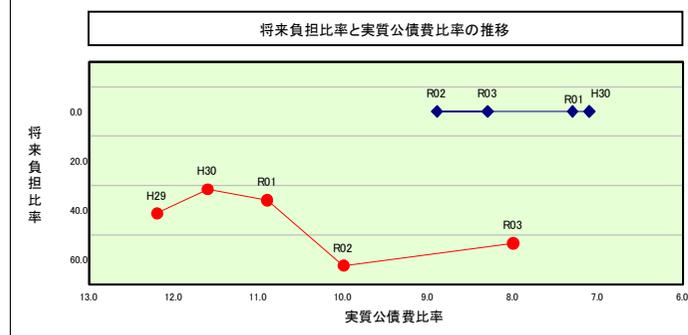


分析欄
令和2年度は役場庁舎の建設で将来負担比率が上昇したが令和3年度は減少に転じている。類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。これは、これまでの公共施設等の長寿命化施策を積極的に進めてきたことによるものと考えられる。将来負担は高くなっているが、今後、公共施設等の維持管理に要する経費は減少することが見込まれる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	41.4	31.6	36.0	62.5	53.4
	有形固定資産減価償却率	52.0	54.0	55.2	55.3	56.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	64.0	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体と比較して高くなっているが、平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、地方債残高の減少を図り両比率とも減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	41.4	31.6	36.0	62.5	53.4
	実質公債費比率	12.2	11.6	10.9	10.0	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	8.9	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

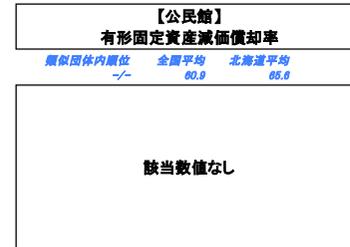
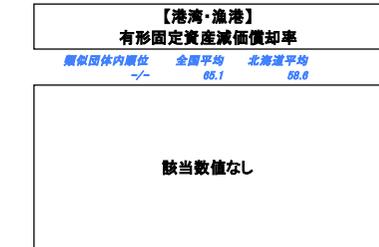
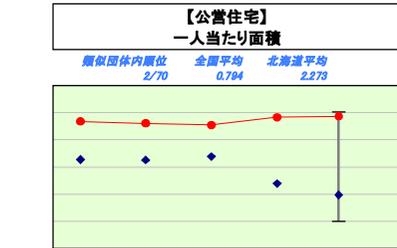
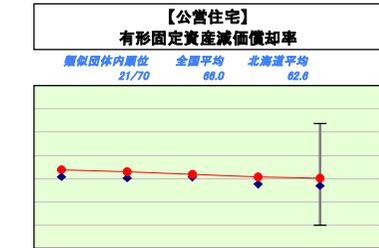
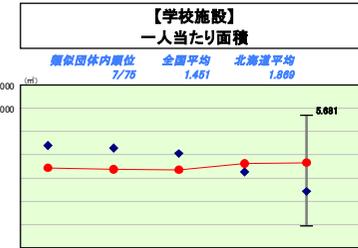
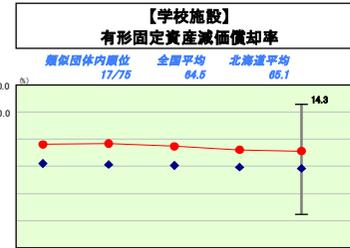
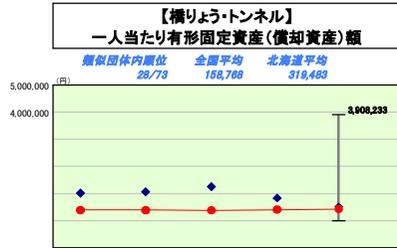
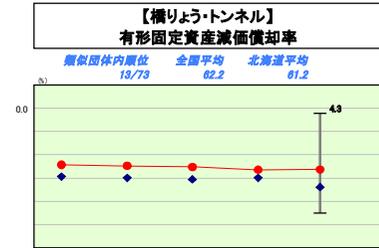
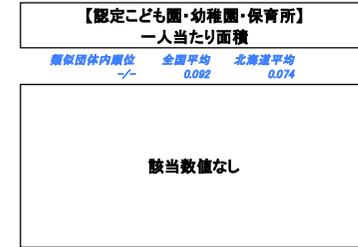
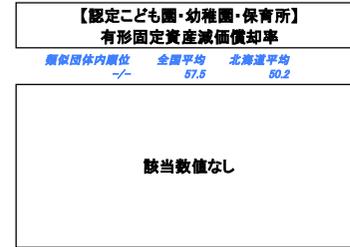
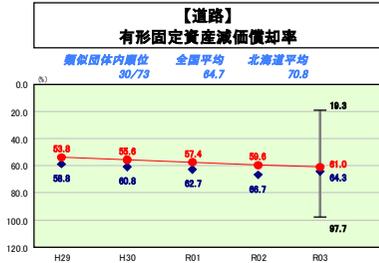
令和3年度

北海道二セコ町

人口	4,946 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,866 人(04.1.1現在)	運補実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	5,885,511 千円	将来負担比率	63.4 %
歳出総額	5,897,379 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	184,597 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-2
標準財政規模	3,170,223 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

すべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
 今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

北海道二セコ町

人口	4,946	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,866	人(04.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,885,511	千円	将来負担比率	63.4	%
歳出総額	5,697,379	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	184,597	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	3,170,223	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 48.5 49.7



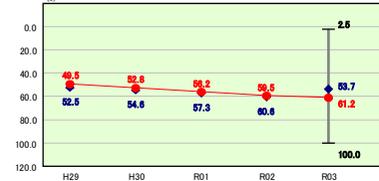
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.036 0.044



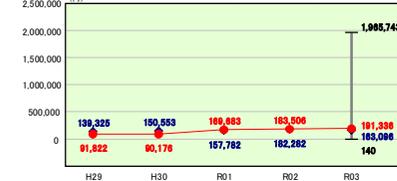
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
27/59 61.5 66.8



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
17/59 77,533 55,937



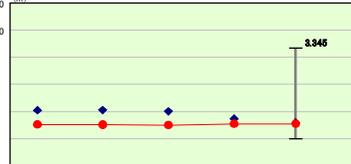
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
43/70 61.7 69.6



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
32/70 0.162 0.259



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 60.8 62.7



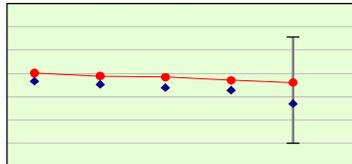
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.034 0.062



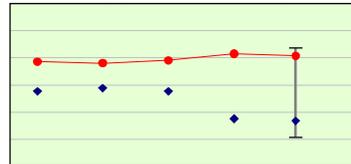
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
5/53 56.7 60.7



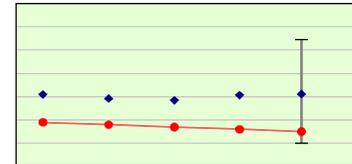
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
3/53 0.075 0.116



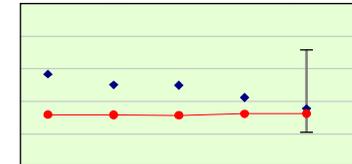
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
59/67 58.9 50.2



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
39/65 0.137 1.789



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 52.8 50.6



【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.103 0.169



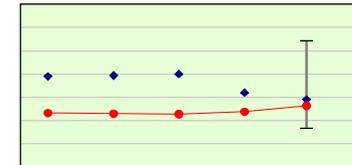
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
8/75 60.8 57.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
44/75 0.194 0.242



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回る類型も増えてきた。類似団体平均を上回っている消防施設については令和7年度に建設を予定しており、一般廃棄物処理施設、体育館・プールについては今後の整備方針を検討しているところ。今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。